



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2681 URL <https://www.geonet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 遠藤 結蔵
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部GM (氏名) 梶田 義章 TEL 052-350-5711
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	377,300	12.7	10,620	29.9	11,926	23.4	5,681	△5.1
2022年3月期	334,788	2.0	8,173	89.6	9,662	101.5	5,985	—

（注）包括利益 2023年3月期 5,669百万円（△1.3%） 2022年3月期 5,746百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	135.93	135.35	7.4	6.3	2.8
2022年3月期	141.15	140.92	8.0	5.6	2.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 5百万円 2022年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	201,804	77,212	38.1	1,946.46
2022年3月期	174,375	77,193	44.1	1,811.83

（参考）自己資本 2023年3月期 76,895百万円 2022年3月期 76,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,283	△9,589	3,938	46,564
2022年3月期	△5,731	△6,694	5,595	47,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,017	17.0	1.4
2023年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	982	17.7	1.3
2024年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00		13.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	6.0	13,000	22.4	13,500	13.2	7,000	23.2	177.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	39,505,152株	2022年3月期	42,405,952株
2023年3月期	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期	41,794,267株	2022年3月期	42,405,952株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,448	14.8	1,878	△6.8	△1,253	—	△1,892	—
2022年3月期	11,715	5.2	2,014	75.7	2,515	—	2,165	△57.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△45.29	—
2022年3月期	51.07	50.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	107,178	19,674	18.1	489.99
2022年3月期	98,054	27,204	27.4	633.01

（参考）自己資本 2023年3月期 19,357百万円 2022年3月期 26,843百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、子会社に対する貸倒引当金繰入額を計上したことにより、経常損失が生じ、経常利益及び当期純利益は、前事業年度実績を下回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かい、生活習慣の変化やワクチンの普及に伴い、経済活動正常化に向けた動きが進み個人消費においても回復の兆しがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇、急激な円安による為替相場の変動、世界的なインフレ局面から景気後退局面への転換懸念により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、感染再拡大防止に向けて、引き続き従業員のマスク着用、アルコール消毒、こまめな換気を実施し、お客様・従業員の安全に十分に配慮しながら商品・サービスの提供を行い、「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを目指し、様々な取り組みを続けております。

リユース系リユース商材の動向といたしましては、高級時計の世界的相場下落の影響により、リユースラグジュアリー商材を扱うOKURA TOKYOは厳しい状況となりましたが、リユース衣料・服飾雑貨は、物価高による生活防衛手段としてリユースへの需要が高まり、また、リユース購入に対する抵抗感が薄くなる意識変化もあり、2nd STREETは好調に推移したことにより、リユース系リユース商材全体の売上は増加いたしました。

メディア系リユース商材の動向といたしましては、旧作ゲームソフトの購入においてもダウンロード版の普及が浸透してきており、リユースゲームソフトの売上は減少しましたが、ゲームソフトのタイトルには恵まれ、リユースゲーム機器本体は売上が増加しました。また、スマートフォンやタブレット端末等のリユース通信機器につきましては、端末SIMロック販売の原則禁止により市場の活性化に加え、新品価格の高騰による節約志向が、リユース通信機器の販売に好影響としてあらわれ、メディア系リユース商材全体の売上は増加いたしました。

新品商材の動向といたしましては、家庭用ゲーム機「PlayStation 5」本体の供給改善と、ヒットタイトルにも恵まれ、売上は増加いたしました。

レンタル商材の動向といたしましては、配信サービスの普及とレンタル市場の縮小に伴い、想定範囲内で売上は減少いたしました。

なお、2nd STREET USAにつきましては、米国会計基準の対応により使用権資産・リース債務を11,193百万円計上いたしました。また、営業損益が継続してマイナスとなる国内店舗については減損損失を1,250百万円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は377,300百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は10,620百万円(前年同期比29.9%増)、経常利益は11,926百万円(前年同期比23.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5,681百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

主要商材の売上高は以下のとおりとなりました。

名 称		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (百万円)	前年同期比
リユース品	リユース系	130,839	117.2%
	メディア系	68,801	121.2%
新品		119,467	114.1%
その他		58,192	94.4%
内) レンタル		36,917	85.9%

また、当連結会計年度末における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店			F C店・代理店			合計	
	出店数		退店数	出店数		退店数		
ゲオグループ店舗数	1,843	112	34	180	1	14	2,023	(+65)
GEO	964	9	17	125	0	14	1,089	(△22)
2nd STREET (国内)	748	49	11	55	1	0	803	(+39)
2nd STREET (米国)	23	13	0	0	0	0	23	(+13)
2nd STREET (台湾)	18	10	0	0	0	0	18	(+10)
2nd STREET (マレーシア)	11	3	0	0	0	0	11	(+3)
OKURA TOKYO (おお蔵)	23	4	0	0	0	0	23	(+4)
LuckRack	21	6	4	0	0	0	21	(+2)
その他	35	18	2	0	0	0	35	(+16)

(注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。

2. GEOは家庭用ゲーム・携帯電話・スマートフォンの買取販売、DVDレンタル等を行う店舗（屋号：GEO、GEO mobile）をカウントしています。

3. 2nd STREETは衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗（屋号：2nd STREET、Super 2nd STREET、2nd OUTDOOR、JUMBLE STORE等）をカウントしています。

4. 前連結会計年度まで表示しておりました2nd STREET(海外)は国別表示に変更しています。

5. 前連結会計年度まで表示しておりましたウェアハウスはその他に含めることに変更しています。

6. 当連結会計年度より連結子会社となりました農機具・骨董品等の買取販売を行う株式会社rockの店舗をその他に含めてカウントしています。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、フリマアプリやインターネットオークションの普及や環境問題への関心の高まりなどにより、循環型社会形成が志向され、リユース市場はこれからも成長を期待されております。

2024年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、経済活動正常化が進み個人消費の回復が見込まれるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇、世界的なインフレ局面から景気後退局面への転換懸念により、依然として先行きは不透明な状況が続く見込みであります。

2nd STREETを主力業態とするリユース店舗では、物価高による生活防衛手段としてリユースへの需要の高まりと、リユース購入に対する抵抗感が薄くなる意識変化が浸透しリユース系リユース商材の売上の増加を見込んでおり、1,000店舗体制に向けて出店エリアを拡大してまいります。

GEOで取り扱いますリユースの主力商材であるゲームソフトについては、小売店の介在の無いダウンロード販売の増加が徐々に進むことが想定されますが、新品の高価格化が進む中でリユーススマホ・タブレット端末への需要は更に増大し、メディア系リユース商材の売上は増加を見込んでおります。

新品商材の見通しといたしましては、家庭用ゲーム機「PlayStation 5」本体の供給が改善されたことによりゲーム機本体の普及が進み、対応ソフトへの相乗効果が見込まれ、ゲーム周辺機器・AVアクセサリ・スマートフォンアクセサリ等も含めて販売強化を進めてまいります。

レンタルにつきましては、配信サービスの普及もあり、レンタル市場の縮小に伴い売上高の減少傾向は継続いたしますが、レンタル事業への依存度が下がっており、売上の減少は軽微で済むと見込んでおります。

また、パッケージメディア市場の縮小に対応したGEOの業態転換、グローバル経営に向けた海外店舗の出店を進め、成長の続くデジタルコンテンツ事業の認知向上を図りながら長期的な成長基盤の整備を進めます。

以上のことから、2024年3月期の連結業績予想に関しましては、売上高400,000百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益13,000百万円(前年同期比22.4%増)、経常利益13,500百万円(前年同期比13.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円(前年同期比23.2%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は131,311百万円となり、前連結会計年度末の117,970百万円と比べて13,341百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金が1,317百万円減少しましたが、商品が12,803百万円及び売掛金が1,749百万円増加したためであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は70,492百万円となり、前連結会計年度末の56,405百万円と比べて14,087百万円増加しております。この主な要因は、使用権資産(純額)が11,990百万円増加したためであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は49,225百万円となり、前連結会計年度末の36,057百万円と比べて13,168百万円増加しております。この主な要因は、短期借入金が6,000百万円、買掛金が1,911百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,593百万円及び未払法人税等が1,220百万円増加したためであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は75,366百万円となり、前連結会計年度末の61,124百万円と比べて14,242百万円増加しております。この主な要因は、リース債務が11,136百万円及び長期借入金が2,412百万円増加したためであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は77,212百万円となり、前連結会計年度末の77,193百万円と比べて18百万円増加しております。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5,681百万円計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当1,017百万円による利益剰余金の減少及び自己株式の取得4,800百万円による利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,286百万円減少し、46,564百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,283百万円(前年同期は5,731百万円の減少)となりました。

これは、棚卸資産の増加額が12,649百万円及びレンタル用資産の取得による支出が3,296百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が10,675百万円、減価償却費が4,849百万円及びレンタル用資産減価償却費が3,305百万円ありましたが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9,589百万円(前年同期は6,694百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が6,487百万円ありましたが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3,938百万円(前年同期は5,595百万円の増加)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が5,893百万円ありましたが、短期借入金の純増加額が5,999百万円及び長期借入れによる収入が9,900百万円ありましたが主な要因であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当連結会計年度は中間配当金として1株当たり12円、期末配当金として12円の配当を実施する予定であります。

以下は、過去5年間における配当金の推移であります。

(1株当たり配当金額)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
中 間	17円	17円	17円	12円	12円
期 末	17円	17円	17円	12円	12円
合 計	34円	34円	34円	24円	24円

2024年3月期の配当につきましては、長期化しているロシア・ウクライナ情勢等によるエネルギー価格の高騰、賃金の引き上げによる人件費の増加など、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、1株につき12円の中間配当、12円の期末配当とし、年間24円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社29社、関連会社2社で構成され、衣料・服飾雑貨・家電製品等の中古品の買取販売を行う店舗（以下「リユースショップ」という）及びゲーム・スマホ・家電などの買取販売、新品ゲームの販売、DVD・CD・コミックのレンタルを行う店舗（以下「メディアショップ」という）の運営を主な事業内容としています。

これに加えて、これら商材の卸販売事業、オンラインサービスやECサイトの運営も展開しております。

グループ構成と事業内容

2023年3月末現在

事業種類	事業内容	事業会社
持株会社	グループ経営企画・管理	(株)ゲオホールディングス（当社）
事業会社	店舗運営支援	(株)ゲオ
	メディアショップ運営	(株)ゲオストア
	リユースショップ運営	(株)セカンドストリート (株)OKURA 2nd STREET USA, Inc. 2nd STREET TRADING MALAYSIA SDN. BHD. 2nd STREET TAIWAN CO., LTD.
	その他	(株)おお蔵ホールディングス (株)おお蔵 (株)vivion (株)エイシス (株)forcs (株)ゲオクリア (株)ワールドモバイル (株)チェルシー (株)グラモラックス (株)ゲオビジネスサポート (株)ゲオネットワークス (株)ゲオリテール OOKURA INVESTMENTS Ltd. 他6社

持分法適用会社

株式会社ティー・アンド・ジー

非連結子会社（持分法非適用会社）

有限会社ヴォガ（他2社）

持分法非適用関連会社

株式会社日本オークション協会

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,604	44,286
売掛金	9,962	11,712
商品	51,438	64,241
その他	11,014	11,294
貸倒引当金	△50	△223
流動資産合計	117,970	131,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,646	14,955
土地	5,044	5,043
使用権資産（純額）	163	12,153
その他（純額）	8,266	8,694
有形固定資産合計	27,121	40,847
無形固定資産	2,821	3,264
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,366	18,033
繰延税金資産	5,604	4,794
その他	4,404	4,304
貸倒引当金	△914	△751
投資その他の資産合計	26,461	26,380
固定資産合計	56,405	70,492
資産合計	174,375	201,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,123	16,034
短期借入金	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	5,893	7,487
未払法人税等	1,559	2,780
賞与引当金	2,388	1,998
その他	12,092	14,924
流動負債合計	36,057	49,225
固定負債		
長期借入金	52,050	54,462
リース債務	1,124	12,261
繰延税金負債	74	134
資産除去債務	6,871	7,054
その他	1,004	1,454
固定負債合計	61,124	75,366
負債合計	97,181	124,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,975	9,081
資本剰余金	3,388	3,493
利益剰余金	64,523	64,386
株主資本合計	76,887	76,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	2
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△44	△69
その他の包括利益累計額合計	△55	△66
新株予約権	361	316
純資産合計	77,193	77,212
負債純資産合計	174,375	201,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	334,788	377,300
売上原価	203,990	234,817
売上総利益	130,798	142,483
販売費及び一般管理費	122,624	131,862
営業利益	8,173	10,620
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	61
為替差益	423	678
不動産賃貸料	680	786
その他	1,289	754
営業外収益合計	2,450	2,282
営業外費用		
支払利息	214	239
不動産賃貸費用	335	447
その他	410	289
営業外費用合計	961	976
経常利益	9,662	11,926
特別利益		
投資有価証券売却益	250	-
特別利益合計	250	-
特別損失		
減損損失	1,797	1,250
その他	14	-
特別損失合計	1,812	1,250
税金等調整前当期純利益	8,101	10,675
法人税、住民税及び事業税	2,645	4,130
法人税等調整額	△529	863
法人税等合計	2,115	4,994
当期純利益	5,985	5,681
親会社株主に帰属する当期純利益	5,985	5,681

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,985	5,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	13
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△30	△24
その他の包括利益合計	△239	△11
包括利益	5,746	5,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,746	5,669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,975	3,388	60,024	-	72,388
会計方針の変更による累積的影響額			△256		△256
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,975	3,388	59,767	-	72,131
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△1,229		△1,229
親会社株主に帰属する当期純利益			5,985		5,985
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,755	-	4,755
当期末残高	8,975	3,388	64,523	-	76,887

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	199	△1	△14	184	410	72,982
会計方針の変更による累積的影響額						△256
会計方針の変更を反映した当期首残高	199	△1	△14	184	410	72,726
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						-
剰余金の配当						△1,229
親会社株主に帰属する当期純利益						5,985
自己株式の取得						-
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	1	△30	△239	△49	△288
当期変動額合計	△210	1	△30	△239	△49	4,466
当期末残高	△10	△0	△44	△55	361	77,193

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,975	3,388	64,523	-	76,887
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,975	3,388	64,523	-	76,887
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	105	105			211
剰余金の配当			△1,017		△1,017
親会社株主に帰属する当期純利益			5,681		5,681
自己株式の取得				△4,800	△4,800
自己株式の消却			△4,800	4,800	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	105	105	△136	-	74
当期末残高	9,081	3,493	64,386	-	76,962

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△10	△0	△44	△55	361	77,193
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10	△0	△44	△55	361	77,193
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						211
剰余金の配当						△1,017
親会社株主に帰属する当期純利益						5,681
自己株式の取得						△4,800
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	0	△24	△11	△44	△55
当期変動額合計	13	0	△24	△11	△44	18
当期末残高	2	-	△69	△66	316	77,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,101	10,675
減価償却費	4,870	4,849
レンタル用資産減価償却費	3,920	3,305
減損損失	1,797	1,250
のれん償却額	56	77
受取利息及び受取配当金	△56	△61
支払利息	214	239
投資有価証券売却損益(△は益)	△250	-
売上債権の増減額(△は増加)	968	△1,701
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,990	△12,649
レンタル用資産の取得による支出	△3,613	△3,296
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,276	2,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,028	△131
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	33	1,605
その他	△836	149
小計	△88	6,405
利息及び配当金の受取額	41	48
利息の支払額	△214	△238
法人税等の支払額	△5,469	△1,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,731	4,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,036
有形固定資産の取得による支出	△5,002	△6,487
無形固定資産の取得による支出	△1,520	△1,180
その他	△171	△884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,694	△9,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	5,999
長期借入れによる収入	12,000	9,900
長期借入金の返済による支出	△5,012	△5,893
配当金の支払額	△1,227	△1,017
自己株式の取得による支出	-	△4,800
その他	△164	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,595	3,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,725	△1,286
現金及び現金同等物の期首残高	54,576	47,851
現金及び現金同等物の期末残高	47,851	46,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外子会社において、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

本会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が11,193百万円、流動負債の「その他」が471百万円、固定負債の「リース債務」が10,722百万円増加しております。

なお、当連結会計年度において、連結損益計算書に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,811円83銭	1,946円46銭
1株当たり当期純利益	141円15銭	135円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140円92銭	135円35銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,193	77,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	361	316
(うち新株予約権(百万円))	(361)	(316)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,832	76,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	42,405,952	39,505,152

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,985	5,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	5,985	5,681
期中平均株式数(株)	42,405,952	41,794,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,943	180,699
(うち新株予約権(株))	(69,943)	(180,699)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	当社ストック・オプションの 目的となる株式の数、1,353,500 株(第11回(2016年)、第12回 (2017年)、第13回(2018年)及び 第14回(2019年)新株予約権)。	当社ストック・オプションの 目的となる株式の数、65,000株 (第13回(2018年)新株予約 権)。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年6月29日開催予定の第35期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替を付議することを決議いたしました。

1. 額の減少及び振替の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 額の減少及び振替の要領

資本準備金の額2,689,432,447円全額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えいたします。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年5月12日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2023年6月29日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2023年7月28日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2023年8月28日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2023年8月31日(予定) |

4. 今後の見通し

本件は「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変動はなく、業績に与える影響はありません。